

# 環境法令 制改正情報 確認記録(2022年12月改正分)

NO	日付	官報目次	法令名	○: 対象法	公報内容概要	施行期日	簡易便覧 変更要否	簡易便覧 変更不要の理由等	環境法令 MONTHLY での解説
1	2022/12/2	崎山湾・網取湾自然環境保全地域に関する保全計画を変更する件(環境九一)	自然環境保全法		(対象外の法令)				
2	2022/12/2	崎山湾・網取湾自然環境保全地域に関わる生態系維持回復事業計画の策定に係る件(環境九二)	自然環境保全法		(対象外の法令)				
3	2022/12/7	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令(経済産業・国土交通三)	建築物省エネルギー法	○	①第1条(省令第8条、第9条関係) 分譲型規格共同住宅(分譲マンション)等の住宅トップランナー基準の詳細を規定 ②第2条(省令第3条関係) 大規模非住宅建築物の省エネ基準の引上げについて規定	①2023年4月1日 ②2024年4月1日	○ (②のみ)		2023/1/24
4	2022/12/7	建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針の一部を改正する件(国土交通一二五三)	建築物省エネルギー法	○	【建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針】 『建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令』の改正に伴う参照項番の変更。	2022/12/7	不要		
5	2022/12/14	高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する省令(経済産業九七)	高圧ガス保安法	○	既存の小規模発電設備のうち、届出を要する対象物を規定するとともに、届出様式を規定。	2023/3/20	不要	詳細事項のため。	
6	2022/12/14	一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件(国土交通一二七三)	海洋汚染等防止法		(対象外の法令)				
7	2022/12/16	土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令(環境二六)	土壌汚染対策法	○	港湾法の改正に伴い、参照条項を変更。	2022/12/16	不要		
8	2022/12/20	海域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件の一部を改正する件(環境九三)	環境基本法	○	政府が定める基準を守るべき水域として以下2つを追加指定。 ・伊勢湾(詳細は官報を参照してください) ・大阪湾(詳細は官報を参照してください)	2022/12/20	不要	行政関連事項のため。	
9	2022/12/23	水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令(三九六)	水質汚濁防止法	○	法第二条第四項の政令で定める物質(=指定物質。指定物質を製造等する施設を設置する工場等の設置者には、事故により指定物質を含む水が排出された場合等の応急の措置及び都道府県知事への届出が義務付けられています。)に、以下の4物質を追加。 ・アニリン ・ペルフルオクタン酸(別名PFOA)及びその塩 ・ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸)(別名PFOS)及びその塩 ・直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	2023/2/1	○		2023/1/24
10	2022/12/23	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令(三九七)	種の保存法		(対象外の法令)				
11	2022/12/23	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令(国土交通九二)	建築物省エネルギー法	○	建築物省エネ法 施行規則を2023年4月1日から施行される事項について整備(主に様式整備)。	2023/4/1	不要	詳細事項のため。	
12	2022/12/27	労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件(厚生労働三七三)口	労働安全衛生法(化学物質関連)	○	新規化学物質(通し番号 30438~30618)の公示。		不要	個別の新規化学物質名については記載していない。	
13	2022/12/28	二酸化炭素放出抑制指標等に関する規定の適用を受けない船舶を定める告示の一部を改正する告示(国土交通一三〇一)	海洋汚染等防止法		(対象外の法令)				